



会社説明会



V T ホールディングス株式会社
2017年9月23・25日

上場市場：東証、名証1部 （証券コード：7593）



会社概要、沿革

社名	VTホールディングス株式会社	
設立	1983年3月(前身:(株)ホンダベルノ東海)	
本社	愛知県名古屋市中区	
代表者	代表取締役 高橋一穂	
資本金	42億9,730万円	(2017年3月末日現在)
主な事業内容	自動車販売関連事業(売上構成比 96%)	(2017年3月期実績)
グループ従業員数	3,758名(臨時社員500名含む)	(2017年3月末日現在)
グループ構成	連結子会社42社、持分法適用関係会社2社	(2017年3月末日現在)
発行済株式数	119,381,034株	(2017年3月末日現在)

【沿革】

1983年3月	(株)ホンダベルノ東海を愛知県東海市に設立
1983年4月	本田技研工業(株)とベルノ店取引基本契約を締結 愛知県東海市加木屋町に東海店(第1号店)を開設
1998年9月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
2000年6月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現・東京証券取引所 JASDAQ市場)に上場
2003年4月	自動車販売関連事業を(株)ホンダベルノ東海として分社すると同時に、商号をVTホールディングス(株)に変更し、持株会社体制へ移行
2015年5月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第1部銘柄に指定

M & Aによる成長戦略

1999年 3月	(株)ホンダ自販名南	ホンダ系ディーラー(5店舗)	株式譲受	現ホンダカーズ東海
1999年 3月	(株)フォードライフ中部	フォード系ディーラー(9店舗)	株式譲受	
1999年 6月	(株)オリックスレンタカー中部	レンタカー会社(2店舗)	営業譲受	現J-netレンタリース
2000年 4月	(株)ホンダベルノ岐阜 中京ホンダ(株)	ホンダ系ディーラー(2店舗) ホンダ系ディーラー(3店舗)	営業譲受 株式譲受	現ホンダカーズ東海
2000年 6月	(株)オリックスレンタカー大阪	レンタカー会社(4店舗)	営業譲受	現J-netレンタリース
2001年 5月	(株)アーキッシュギャラリー	注文住宅販売(2店舗)	営業譲受	
2003年 3月	(株)トラスト	中古車の輸出	株式譲受	
2005年 4月	(株)エル・シー・アイ	ロータス輸入総代理店(1店舗)	増資引受	
2006年 1月	長野日産自動車(株)	日産系ディーラー(41店舗)	株式譲受	
2006年 7月	静岡日産自動車(株) 三河日産自動車(株)	日産系ディーラー(39店舗) 日産系ディーラー(13店舗)	株式譲受 株式譲受	
2011年 2月	Western Breeze Trading 23 (Pty) Ltd	南アフリカ共和国のプジョー/フィアット・アルファロメオディーラー(2店舗)	増資引受	現TRUST ABSOLUT AUTO(PTY)LTD
2011年 10月	SOJITZ ABSOLUT AUTO(PTY)LTD	南アフリカ共和国のスズキディーラー(3店舗)	増資引受	現SKY ABSOLUT AUTO(PTY)LTD
2012年 4月	(株)日産サテオ埼玉 COLT CAR RETAIL LIMITED	日産系ディーラー(21店舗) 英国の三菱系ディーラー(11店舗)	株式譲受 株式譲受	現CCR MOTOR CO.LTD.
2014年 4月	(株)日産サテオ奈良	日産系ディーラー(7店舗)	株式譲受	
2014年 8月	(株)エムジーホーム	中京エリアのマンションディベロッパー	株式交換	
2014年 10月	Scotts Motors Artarmon Pty Ltd	オーストラリアのホンダ系ディーラー(2店舗)	株式譲受	
2014年 12月	Griffin Mill Garages Limited	英国の日産/Kia/Fiat/Peugeotの自動車ディーラー(2店舗)	株式譲受	
2016年 4月	三盛自動車販売(株)	BMW正規ディーラー(6店舗)	営業譲受	現(株)モトーレン静岡
2016年 5月	Wessex Garages Holdngs Limited	英国のマルチブランド自動車ディーラー(7店舗)	株式譲受	
2016年 10月	Master Automocion Group	スペインのマルチブランド自動車ディーラー(20拠点)	株式譲受	持株会社含め全12社
2017年 6月	PEUGEOT CITROEN SOUTH AFRICA(PTY)LTD	南アフリカ共和国のプジョー/シトロエンのインポーター	株式譲受	プジョーとの合併事業

2017年6月1日付で51%を取得、49%を保有するプジョーシトロエン(仏)と合併事業を開始

南アフリカ共和国内のプジョーディーラーに対し、プジョーの新車・パーツを供給するインポーター



事業内容と主な子会社

連結子会社43社。VTホールディングスは持株会社 17年9月現在

VTホールディングス

《自動車販売関連事業》

自動車ディーラー

海外

ホンダカーズ東海

日産サテオ奈良

CCR MOTOR

長野日産自動車

エフェルシー

GRIFFIN MILL GARAGES

静岡日産自動車

モトーレン静岡

SCOTTS MOTORS ARTARMON

三河日産自動車

TRUST ABSOLUT AUTO

WESSEX GARAGES HOLDINGS

日産サテオ埼玉

SKY ABSOLUT AUTO

MASTER AUTOMOCION GROUP

※計12社

インポーター

中古車輸出

《住宅関連事業》

エルシーアイ

トラスト

エムジーホーム

ピーシーアイ

レンタカー

アーキッシュギャラリー

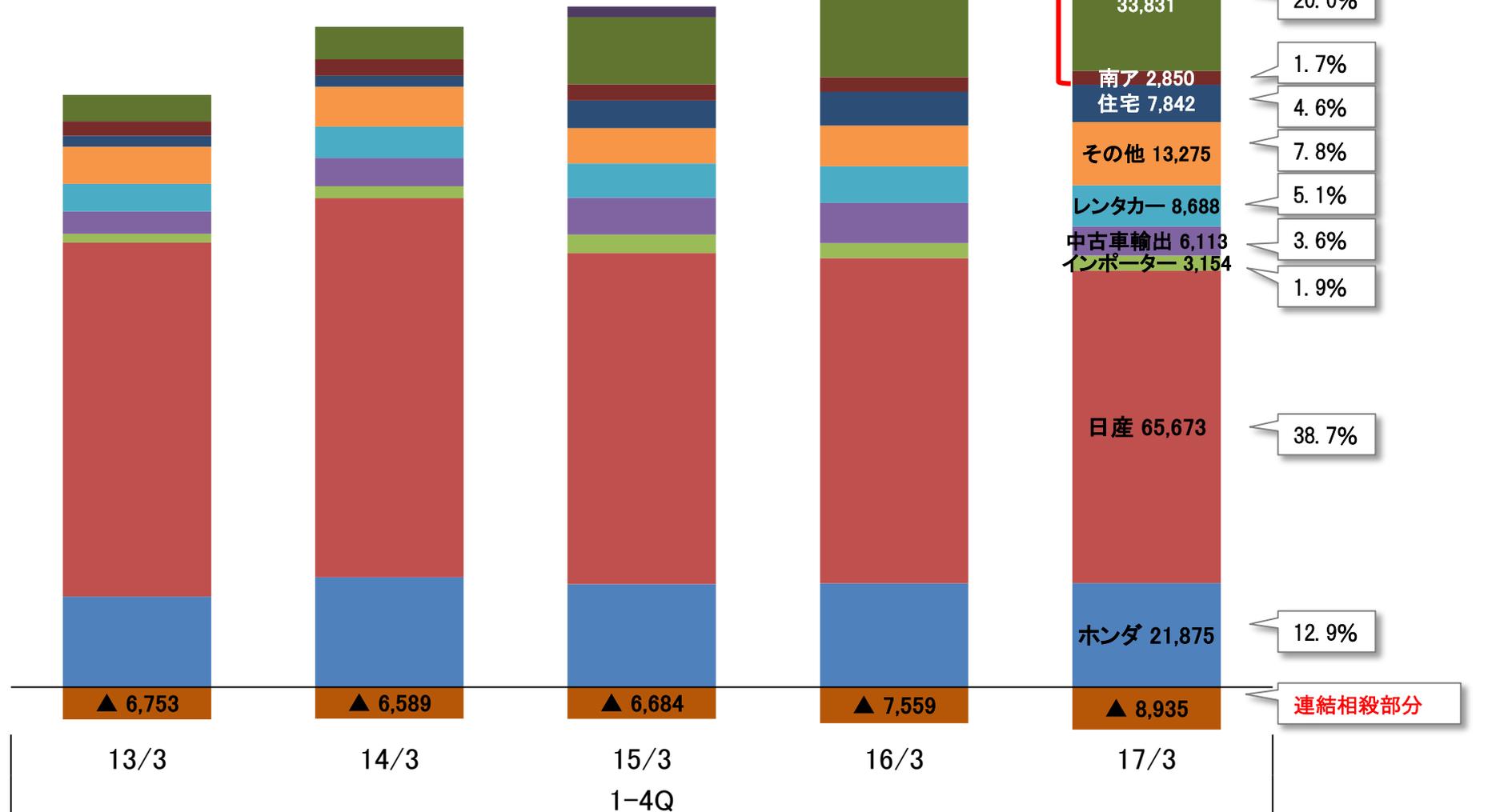
PEUGEOT CITROEN SOUTH AFRICA

J-net レンタリース

MIRAIZ

売上高の内訳

- ホンダ
- 日産
- インポーター
- 中古車輸出
- レンタカー
- その他
- 住宅
- 南ア
- イギリス
- 豪州
- スペイン



自動車販売拠点数

国内・海外ともに、M & Aで販売拠点数が増加

(2017年9月現在)

集計区分		会社名	ブランド	新車	中古車	合計
国内	ホンダ	ホンダカーズ東海	ホンダ	27	0	27
	日産	長野日産自動車	日産	31	1	32
		静岡日産自動車	日産	25	5	30
		三河日産自動車	日産	11	2	13
		日産サテオ埼玉	日産	17	1	18
		日産サテオ奈良	日産	7	1	8
	その他のディーラー	エフェルシー	スズキ	5	5	13
		フォード		3		
		モーターレン静岡	BMW	3	3	6
	インポーター	エルシーアイ	ロータス	2	-	2
	レンタカー	J-netレンタリース	-	-	1	1
小計				131	19	150
海外	その他のディーラー	TRUST ABSOLUT AUTO	フィアット/アルファロメオ	1	-	3
			プジョー/シトロエン	2		
		SKY ABSOLUT AUTO	スズキ	3	-	3
		CCR MOTOR	三菱/ルノー/ダチア	4	-	4
		SCOTTS MOTORS ARTARMON	ホンダ	2	-	2
		GRIFFIN MILL GARAGES	日産/ルノー/ダチア/キア/フィアット/アルファロメオ/プジョー	2	-	2
		WESSEX GARAGES HOLDINGS	日産/ルノー/ダチア/フィアット/マツダ/キア/ヒュンダイ	7	-	7
		M AUTOMOCION GROUP (7companies)	トヨタ/ホンダ/マツダ/スバル/ヒュンダイ/サンヨン/オペル	20	-	20
小計				41	-	41
合計				172	19	191

2016年4月
営業譲受

2016年5月
株式取得

2016年10月
株式取得

グループ従業員数

(2017年4月現在)

セグメント	地域	会社名	従業員数	臨時社員数	総員数
自動車販売	国内	(株)ホンダカーズ東海	331	6	337
		長野日産自動車(株)	456	19	475
		静岡日産自動車(株)	344	23	367
		三河日産自動車(株)	216	12	228
		(株)日産サテオ埼玉	215	1	216
		(株)日産サテオ奈良	99	5	104
		エフエルシー(株) (前・(株)フォードライフ中部)	79	19	98
		(株)モーターレン静岡	70	0	70
		エルシーアイ(株)	21	1	22
		ピーシーアイ(株)	9	0	9
		(株)トラスト	39	1	40
		J-netレンタリース(株)	135	314	449
		その他	110	13	123
	海外	TRUST ABSOLUT AUTO(PHY)LTD.	43	0	43
		SKY ABSOLUT AUTO(PHY)LTD.	88	0	88
		CCR MOTOR CO.LTD.	70	3	73
		Griffin Mill Garages Limited	117	5	122
		Scotts Motors Artarmon PTY LTD	55	21	76
		Wessex Garages Holdings Limited	315	7	322
		M Automocion Group	352	41	393
	小計	3,164	491	3,655	
住宅関連	国内	(株)エムジーホーム	22	1	23
		エムジー総合サービス(株)	22	7	29
		(株)アーキッシュギャラリー	26	1	27
		(株)MIRAIZ	7	0	7
		小計	77	9	86
その他	国内	VTホールディングス(株)	17	0	17
		小計	17	0	17
総計			3,258	500	3,758

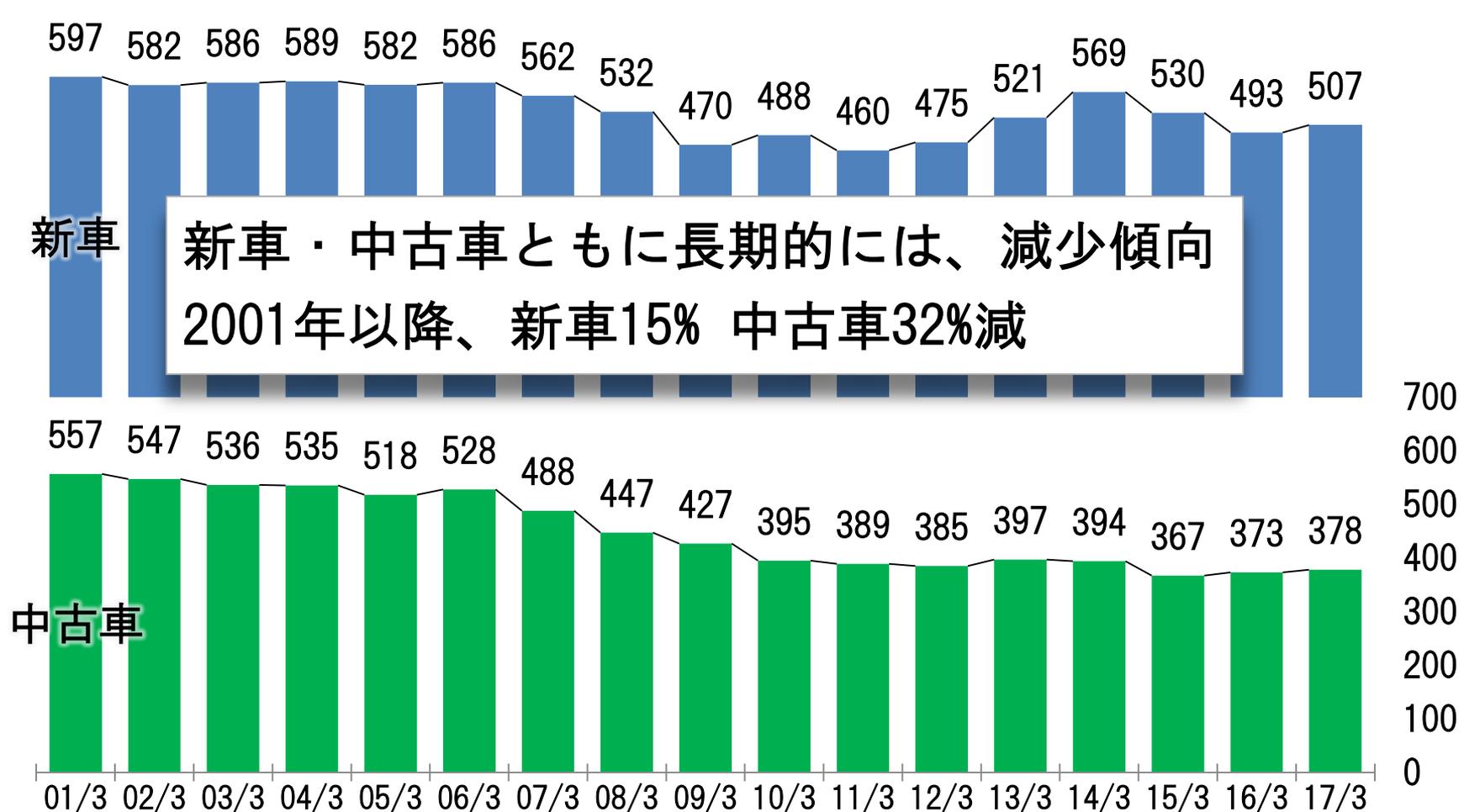
※従業員数は就業人数です。また、臨時社員数は正社員稼働時間に合わせて換算した数値です。

新車・中古車 登録台数

エコカー補助金や景気変動の影響により一時的な増加はあるものの長期的には減少傾向

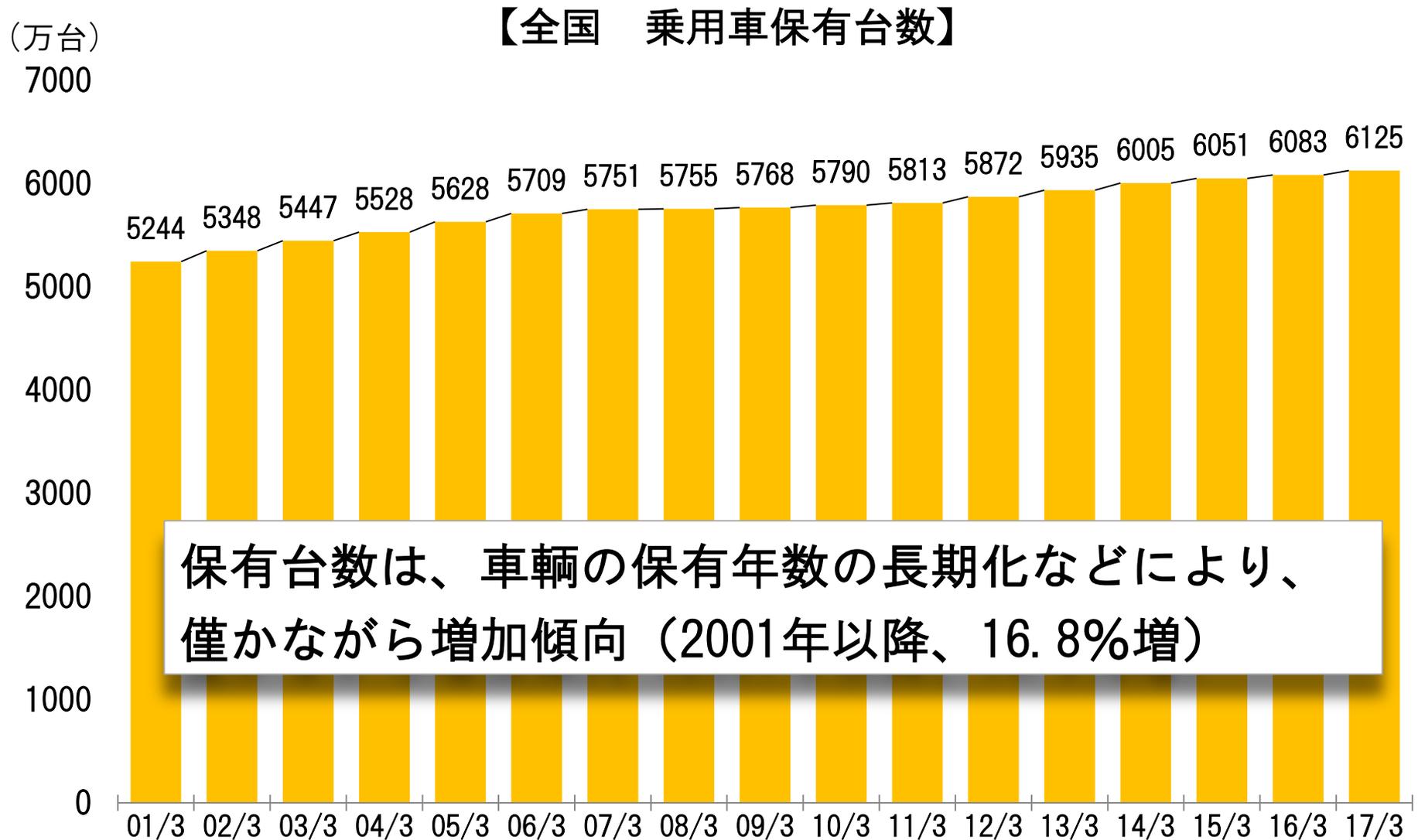
(万台)

【全国 新車・中古車 登録台数】



保有台数

サービス部門は、保有台数を収益源とするストックビジネス

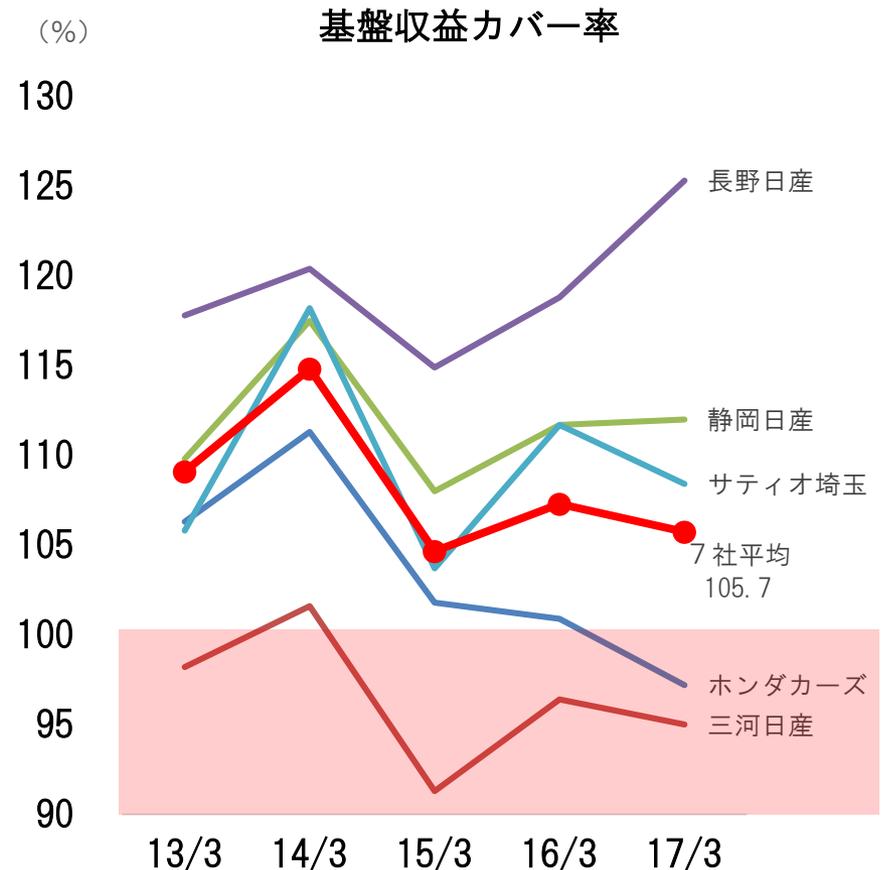
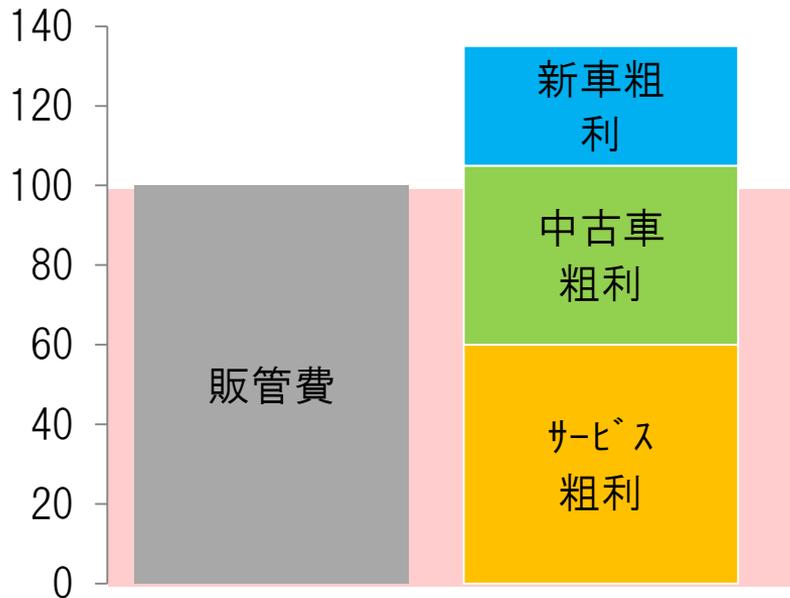


基盤収益カバー率

主要ディーラー平均で105.7%

メーカー次第となる新型車の発売サイクル等、外部要因に左右されやすい新車部門以外で、コストを賄う「新車が売れなくても赤字にならない企業体質」を確立
 主要7社で、グループ全体の売上高の約54%を占める

基盤収益カバー率 = 新車以外の粗利益 ÷ 販管費



※ 基盤収益カバー率については、連結調整など考慮前の各社個別の決算数値に基づきつつ、一部6社比較の為の修正を行っております。

※ 平均は、各社の売上高に応じて、加重平均しております。

2017年3月期 決算サマリー

●売上高は過去最高を更新

- ✓ 4-6月期に日産系軽自動車の販売停止のマイナス要因が発生したものの、下半期の新型車効果やM&Aによる販売増により増収を確保
- ✓ 継続的なM&Aにより、7期連続で過去最高を更新
- ✓ 海外売上高比率は、前期から10.9%増の30.6%

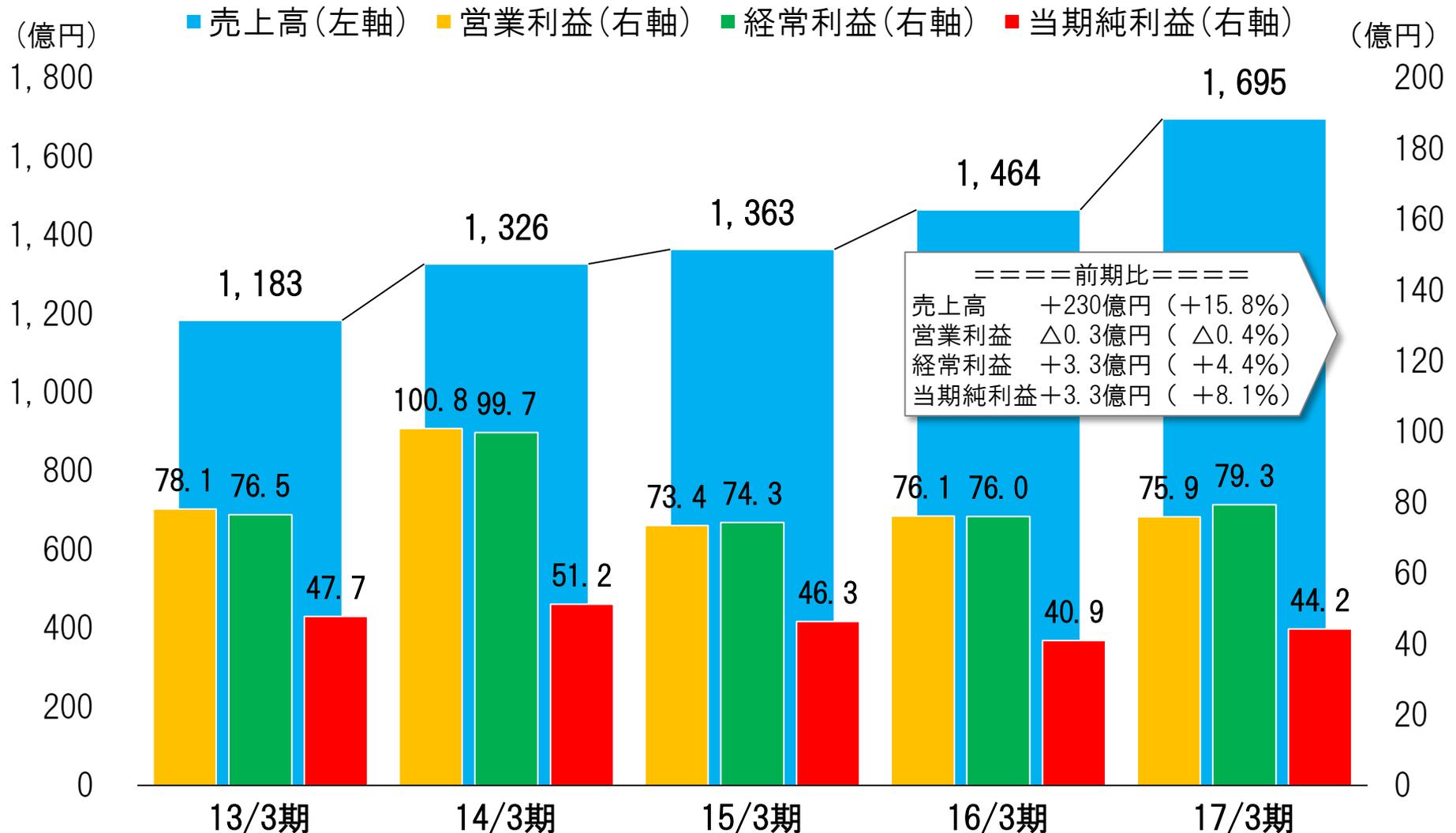
●経常利益は過去2番目の水準

- ✓ 過去最高経常利益は、消費増税前の駆け込み需要があった2014年3月期の99億円

2017年3月期 P/L

M&Aにより売上高は前期に比べ15.8%増加

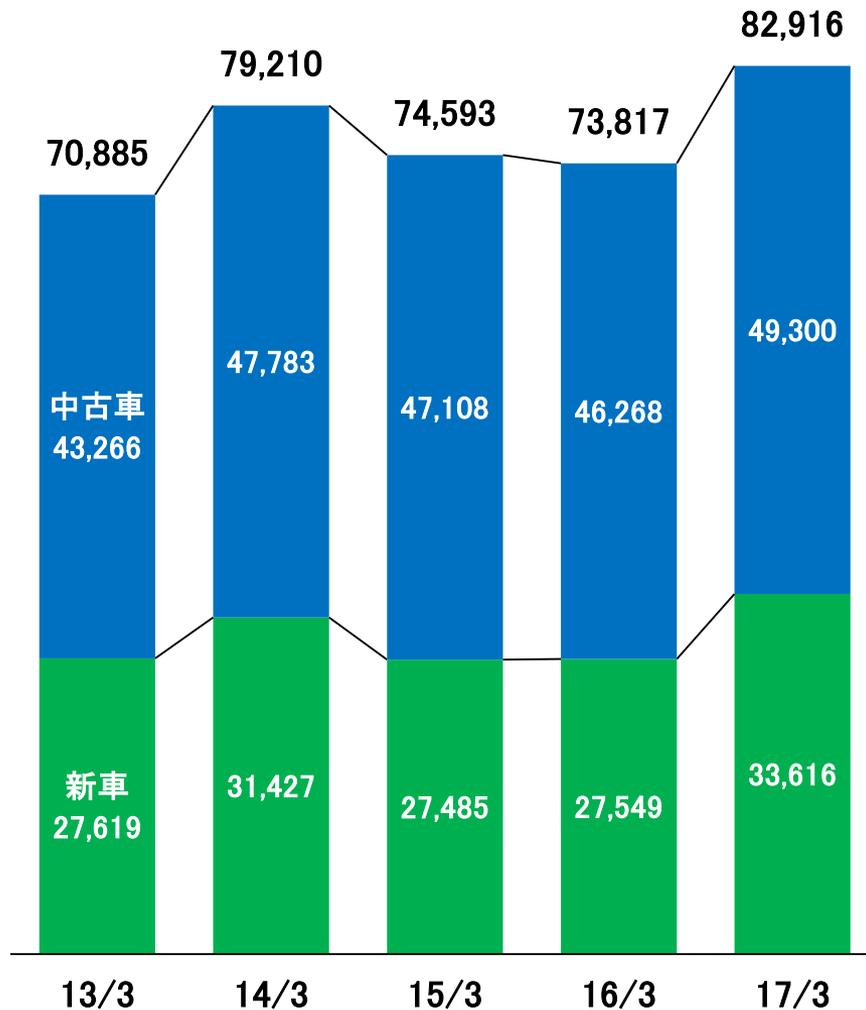
2011年3月期より7期連続で過去最高売上高を更新



販売台数の推移

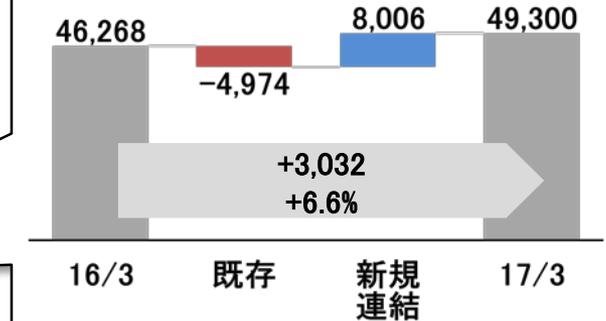
新車中古車ともに増加要因はM&A

販売台数



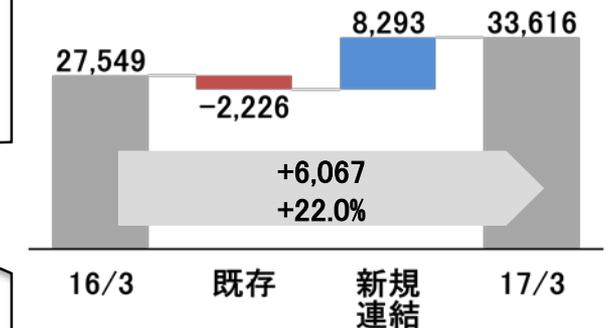
中古車販売台数

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計



新車販売台数

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計



※ 上記の新規連結は、モトーレン静岡、WESSEX GARAGE HOLDINGS、MASTER AUTOMOCIONグループの合計です。

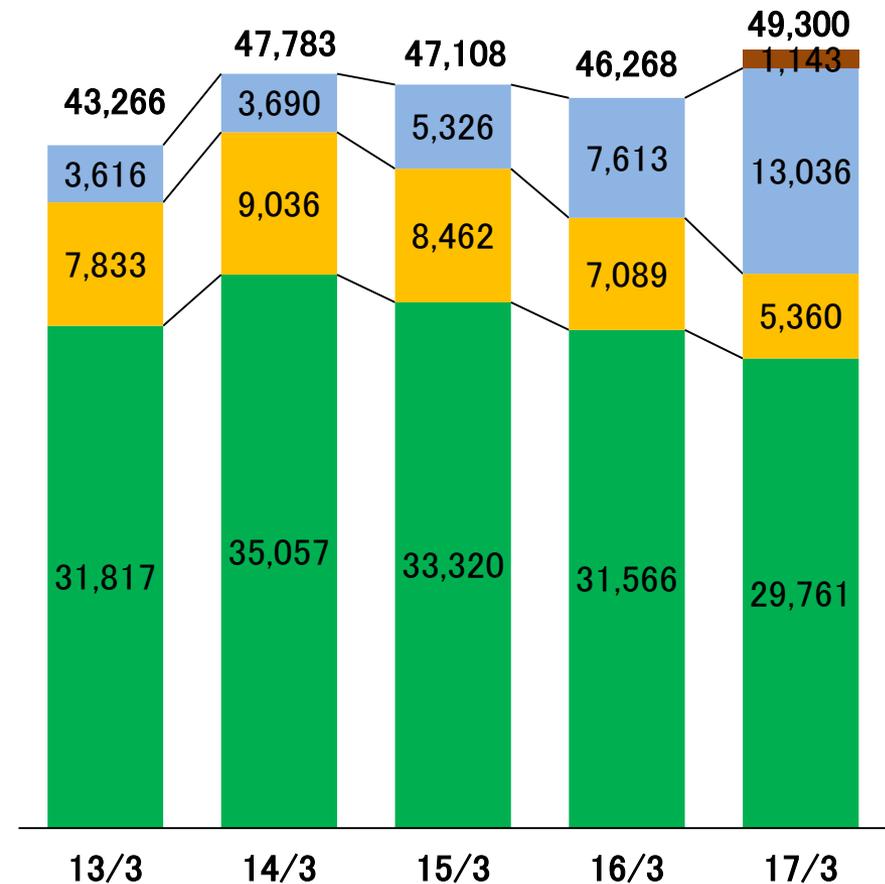
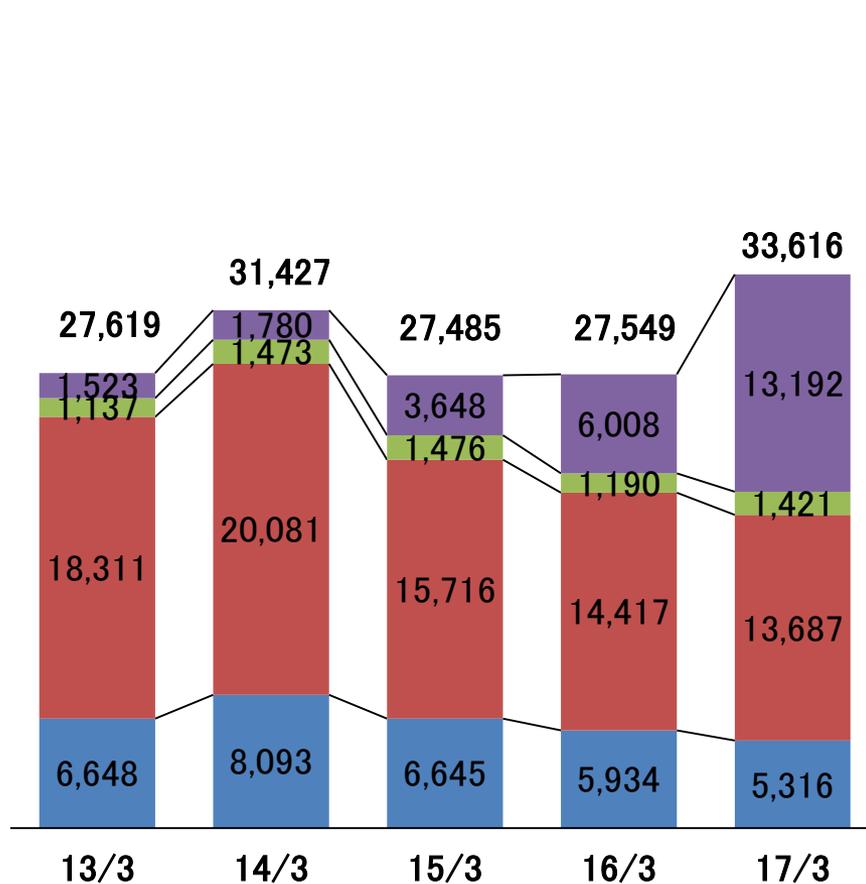
販売台数の内訳の推移

販売台数のうち、新車の39.2%、中古車の28.8%は海外

新車販売台数-内訳

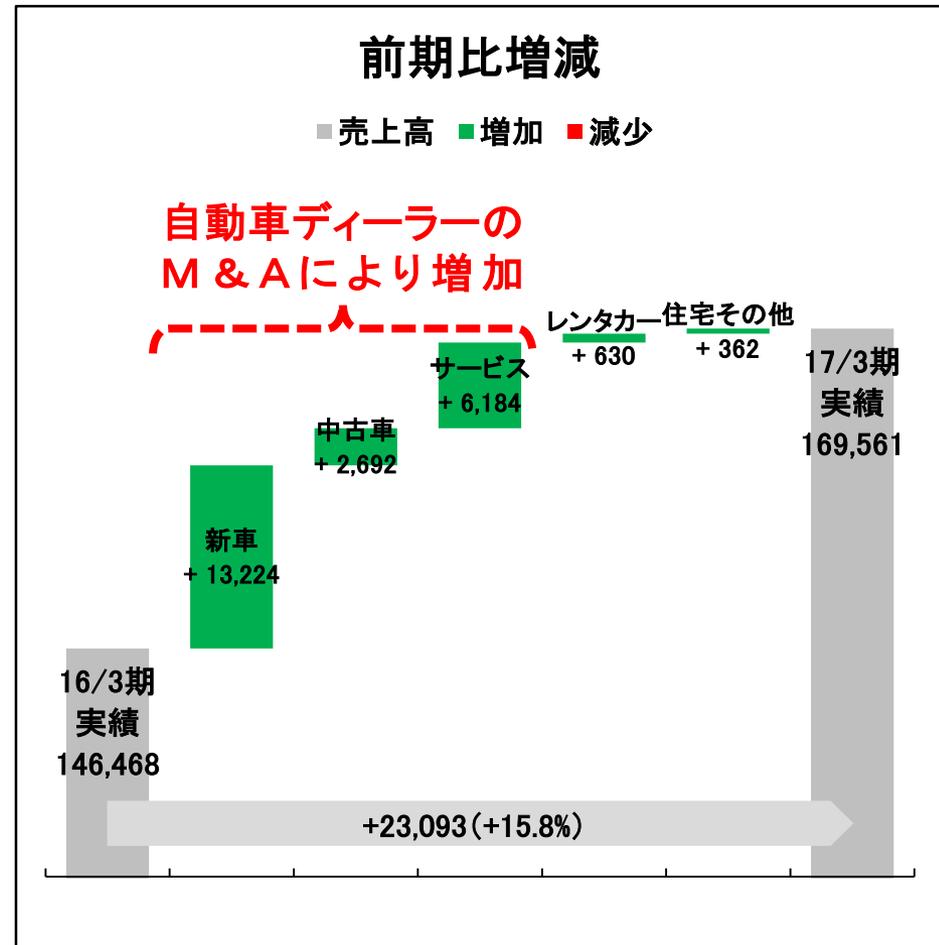
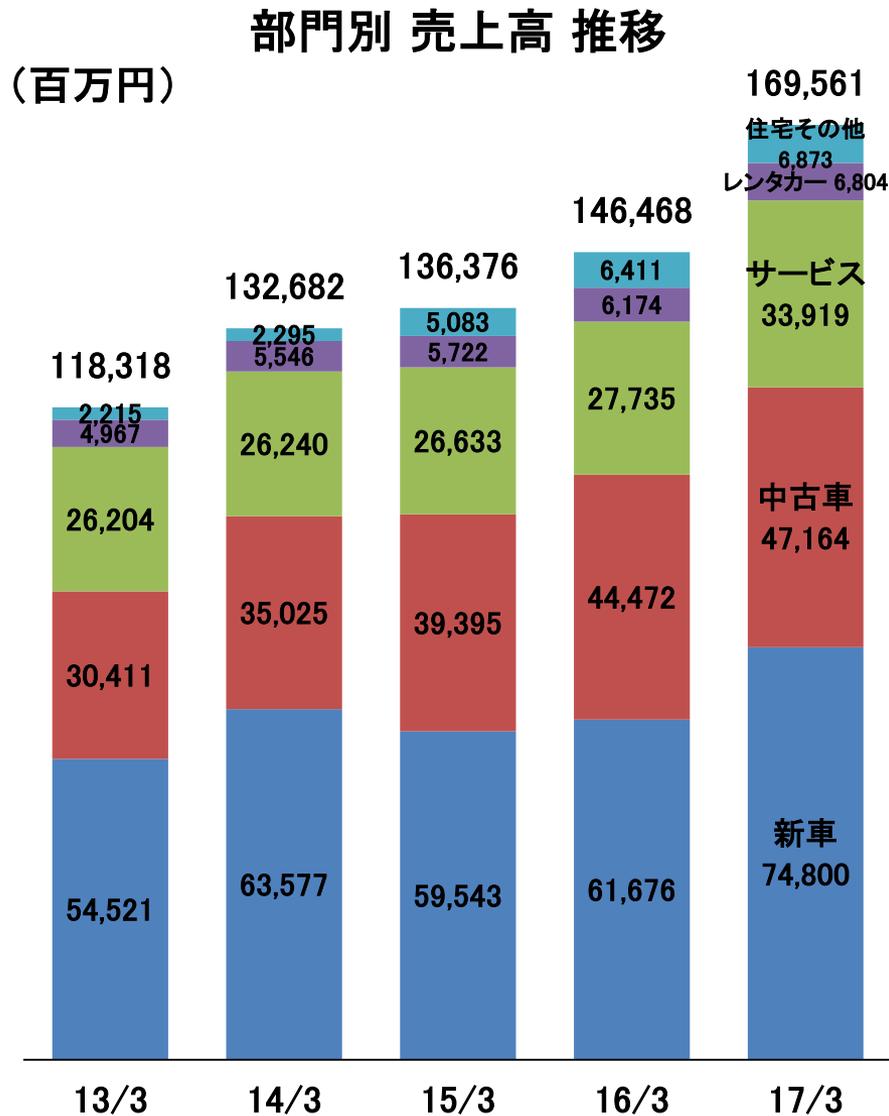
中古車販売台数-内訳

■国内 - ホンダ ■国内 - 日産 ■国内 - その他 ■海外 - その他 ■国内企業 - 販売 ■国内企業 - 輸出 ■海外企業 - 販売 ■海外企業 - 輸出



部門別 売上高

M & Aに伴い、新車・中古車・サービス部門が増収寄与

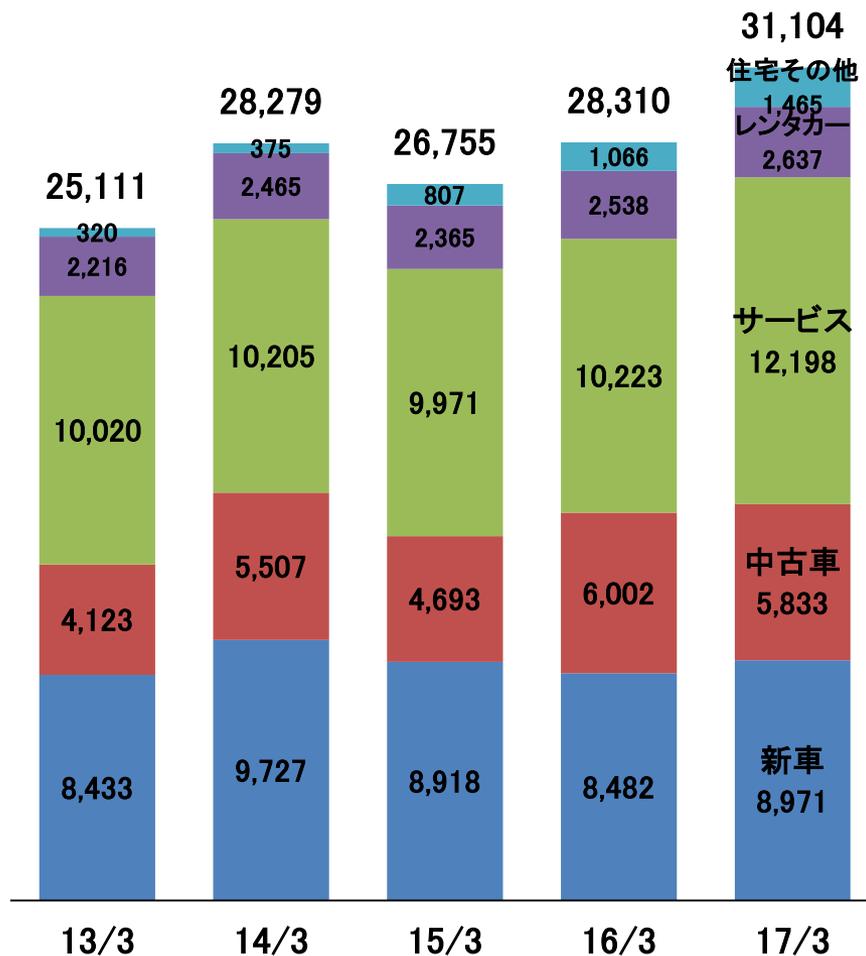


部門別 粗利益

サービス部門(軽自動車に対するメーカー補償金含む)が増益を牽引

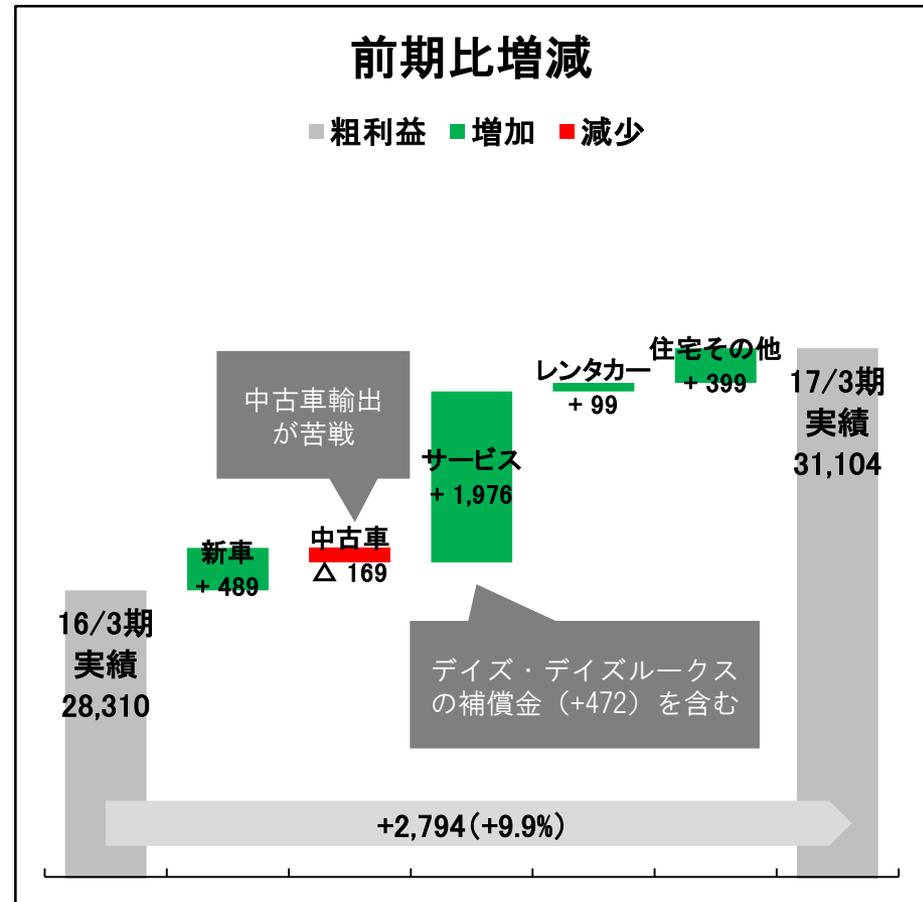
部門別 粗利益 推移

(百万円)



前期比増減

■粗利益 ■増加 ■減少



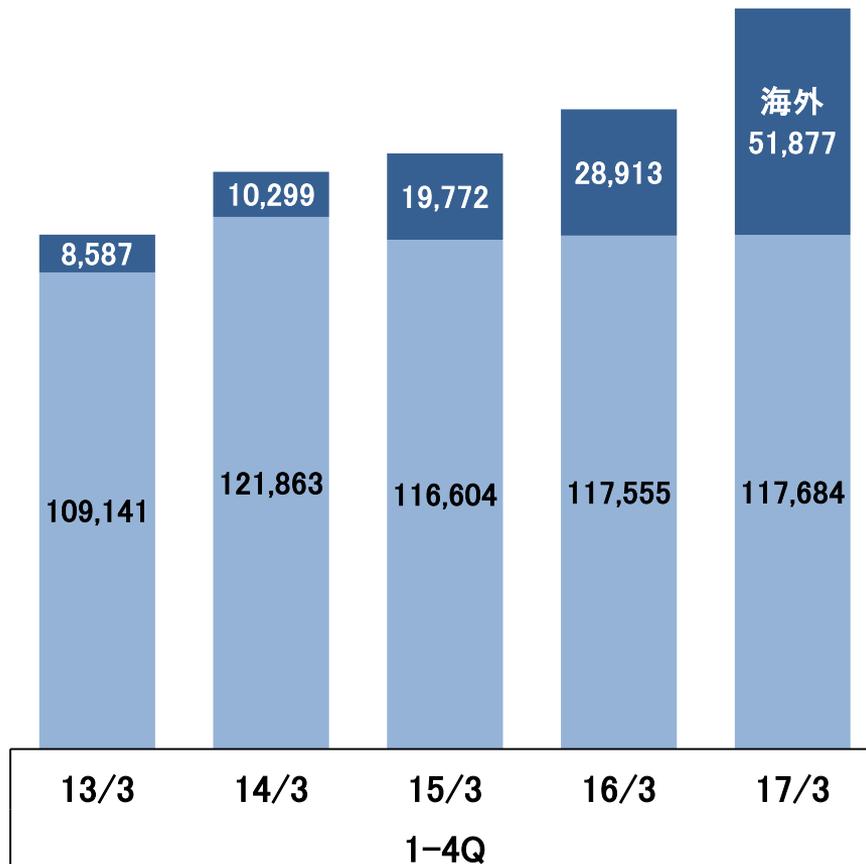
海外売上高比率

M&Aにより、海外ディーラーの比率が上昇

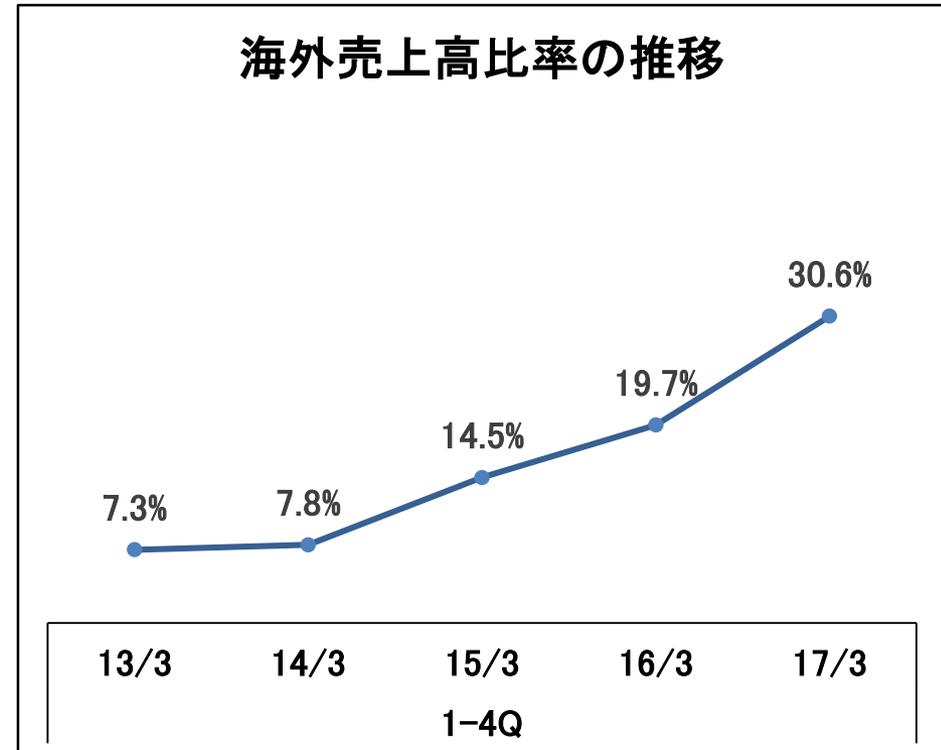
2016年5月にイギリスのWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED（年商約250億円）を子会社化。
2016年10月にスペインのM AUTOMOCIONグループ（グループ年商約230億円）を子会社化。

国内外別-売上高推移

(百万円)



海外売上高比率の推移

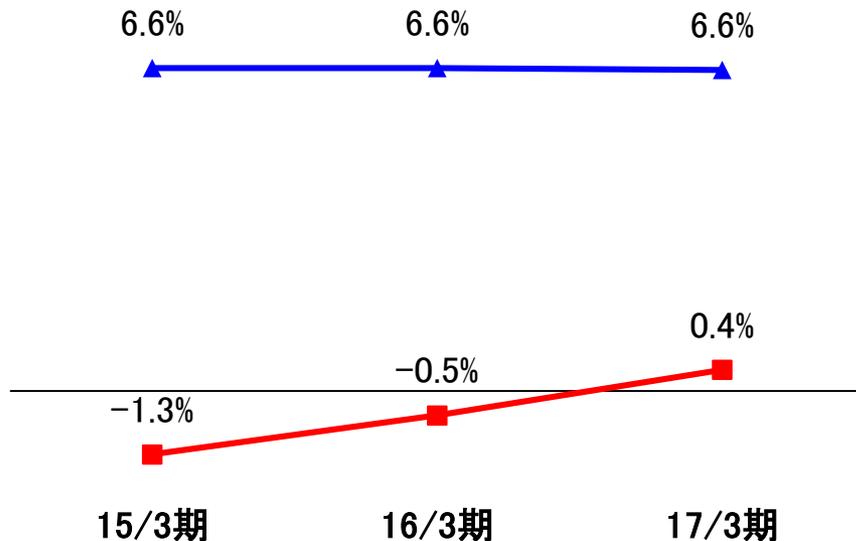


※ 上図の海外売上高は、海外ディーラーの売上高を集計しており、中古車の海外輸出分の売上高は含んでおりません。

海外ディーラーの利益率向上が課題。国内は堅調推移。

国内外別 経常利益率 推移

◆ 国内経常利益率 ■ 海外経常利益率



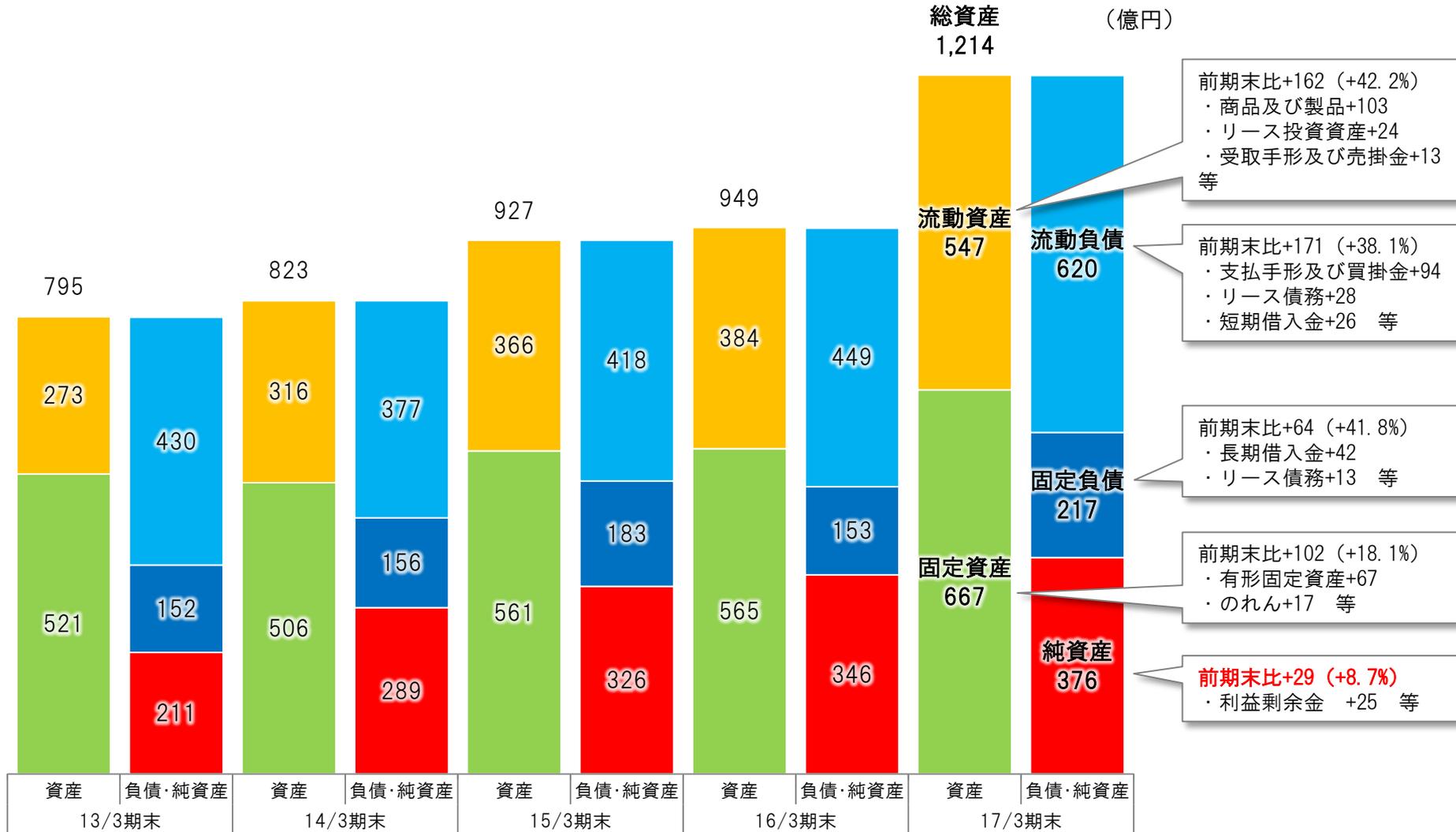
国内外別 部門別 粗利（百万円）

		17/3	新車	中古車	サービス
国内	売上高		47,218	30,739	26,048
	粗利益		7,562	5,284	9,717
	粗利率		16.0%	17.2%	37.3%
海外	売上高		27,581	16,424	7,870
	粗利益		1,408	548	2,480
	粗利率		5.1%	3.3%	31.5%

2017年3月期 B/S

M&Aにより総資産が増加

純資産は、利益剰余金の蓄積に伴い、安定的に増加

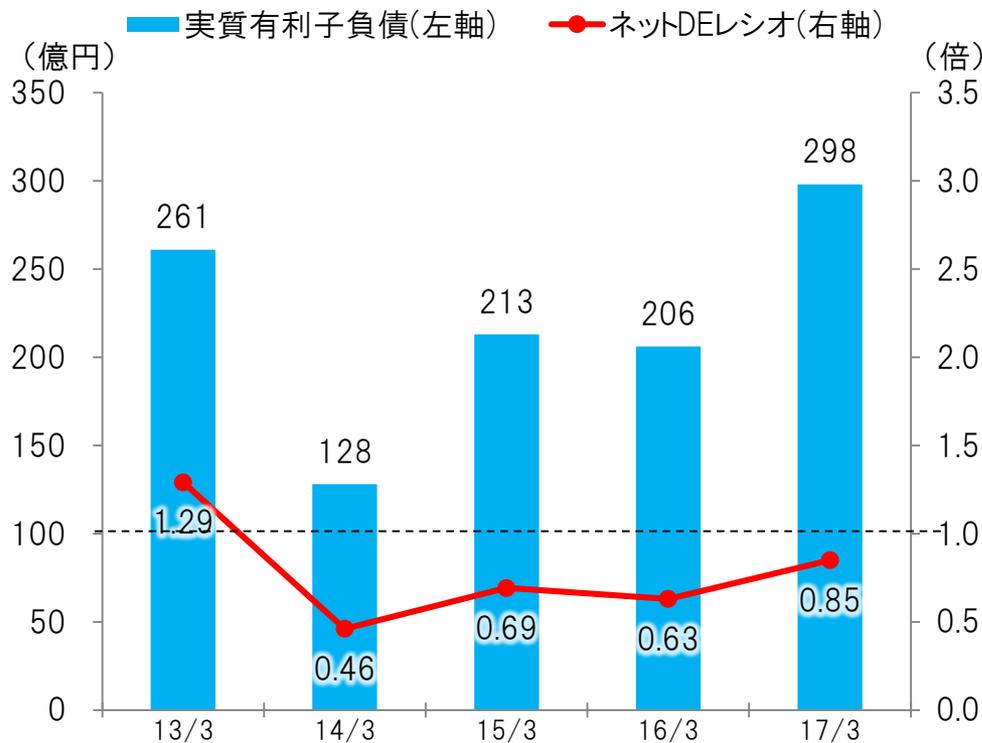


実質有利子負債

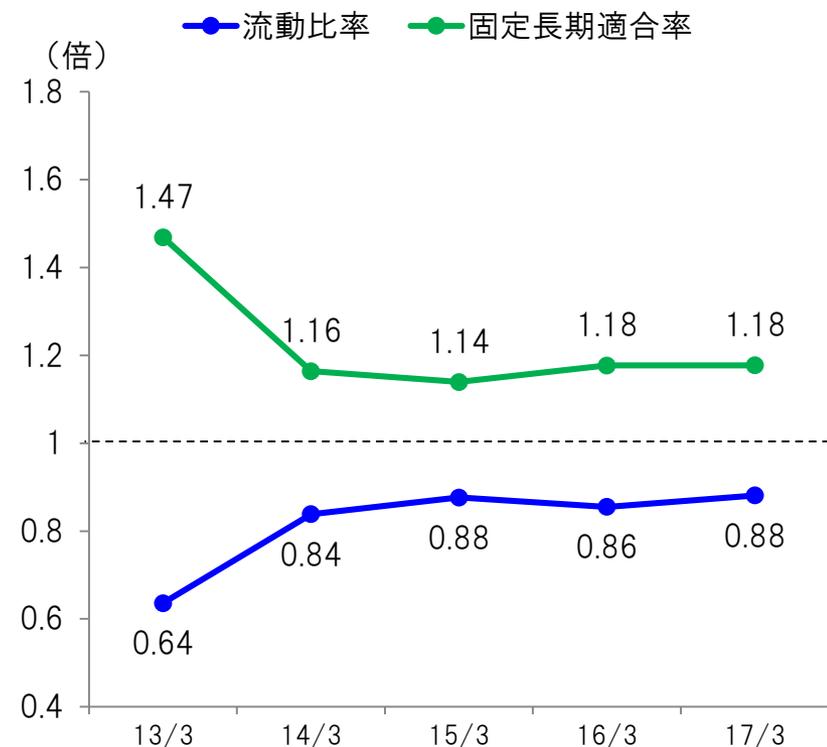
M&Aにより、有利子負債は増加

有利子負債は増加したものの、ネットDEレシオは1倍以下（0.85）をキープ

【実質有利子負債】



【流動比率・固定長期適合率】



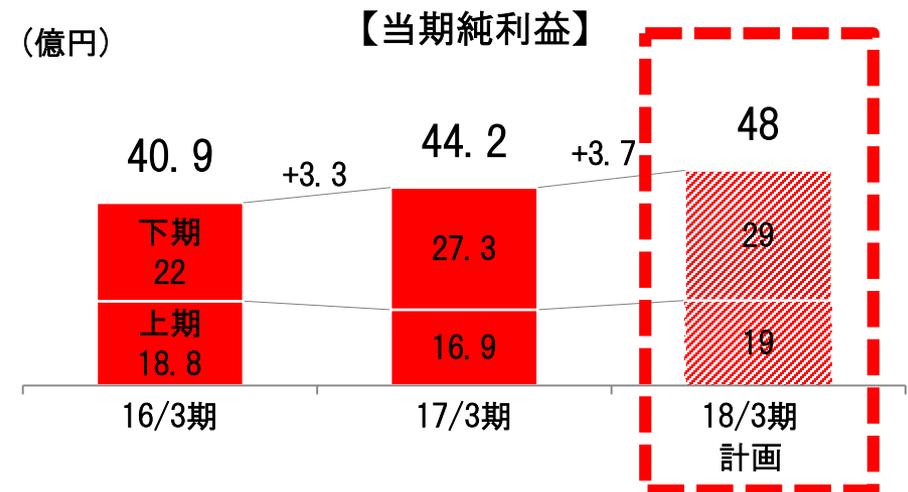
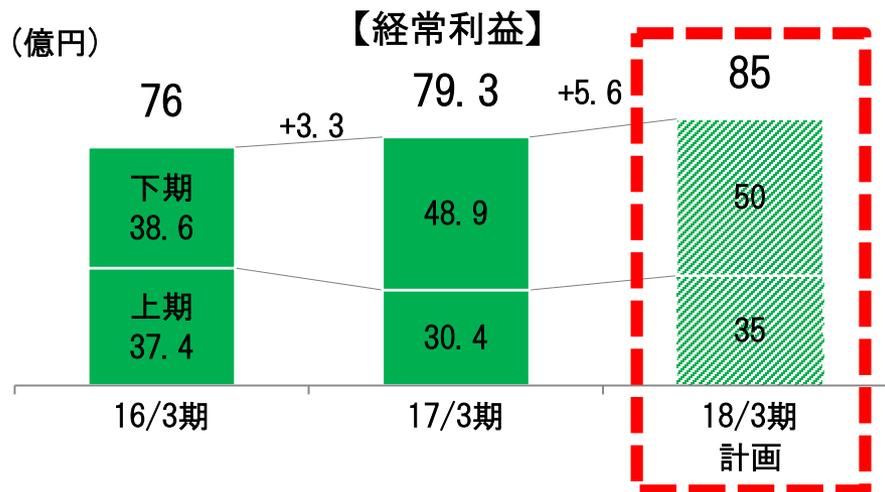
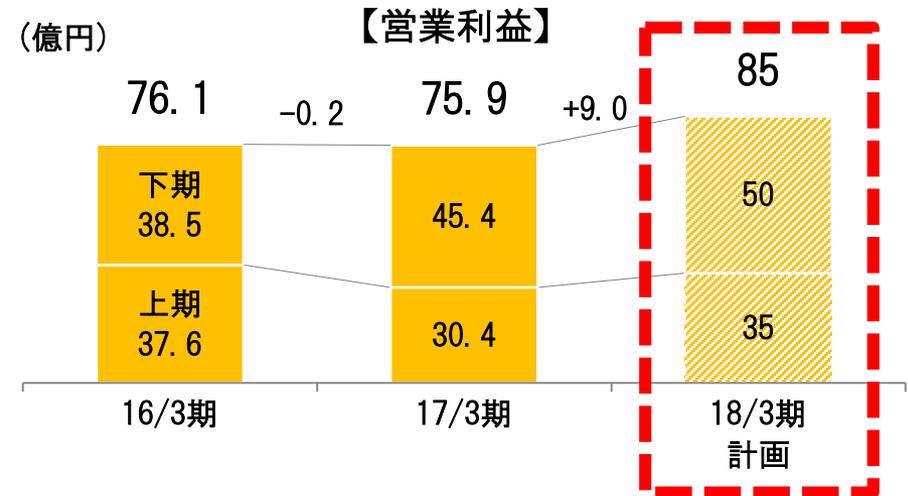
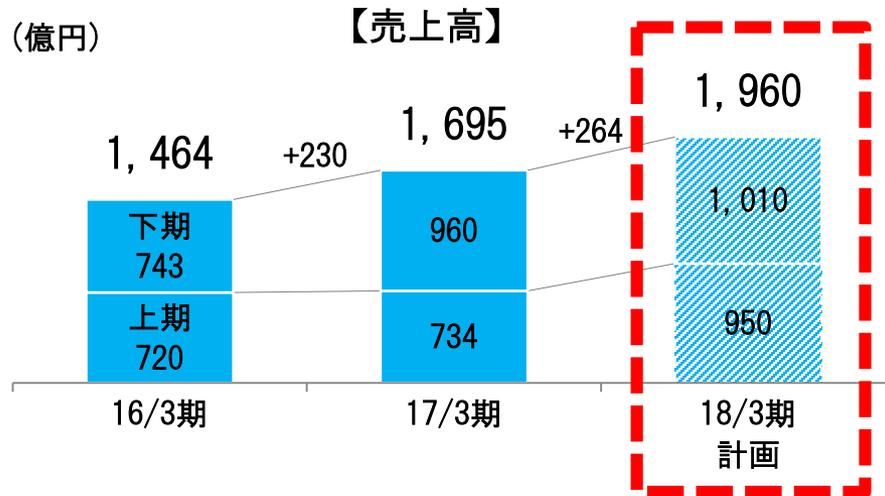
※実質有利子負債＝有利子負債－現預金
 ※ネットDEレシオ(実質負債資本倍率)＝実質有利子負債÷自己資本

※流動比率＝流動資産÷流動負債
 ※固定長期適合率＝固定資産÷(固定負債+自己資本)

2018年3月期 業績予想

M&Aが通年寄与し、売上高は過去最高を更新する見込み

前期上期の国内日産ディーラーの軽自動車販売停止からの回復とM&Aによる増収・増益要因が見込まれる



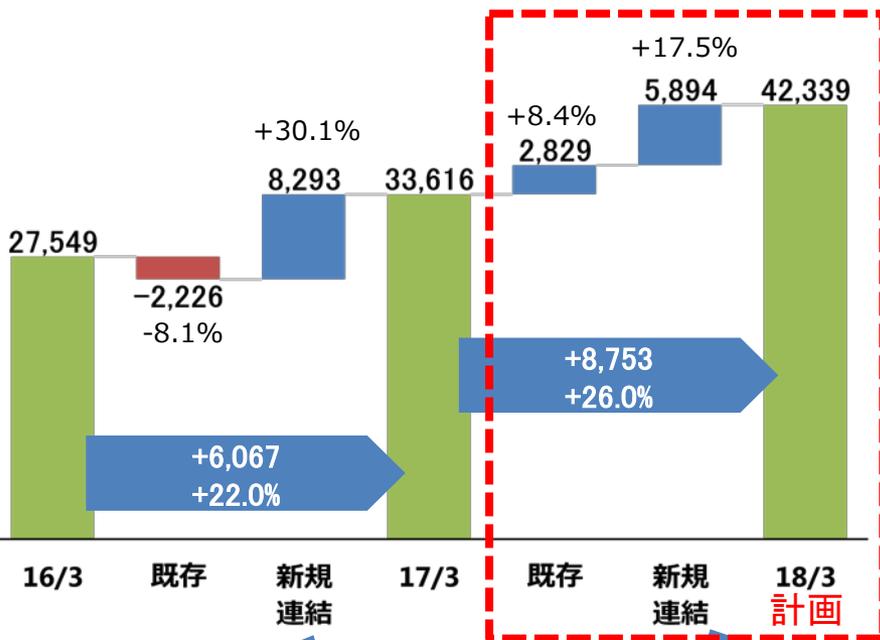
グループ販売計画

前期途中にM&Aした会社が通期で寄与し、6月にPCSAを子会社化したことにより、新車中古車ともに販売増の見通し

(台)

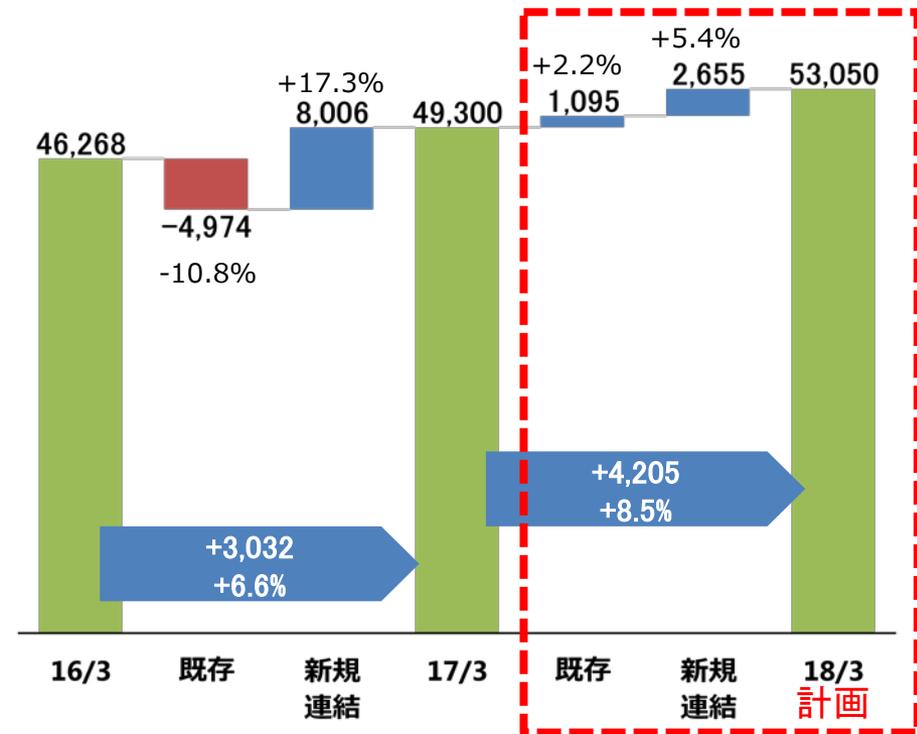
新車販売台数

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計



中古車販売台数

■ 増加 ■ 減少 ■ 合計



静岡BMW 16/4~
WESSEX G 16/7~
M GROUP 16/10~

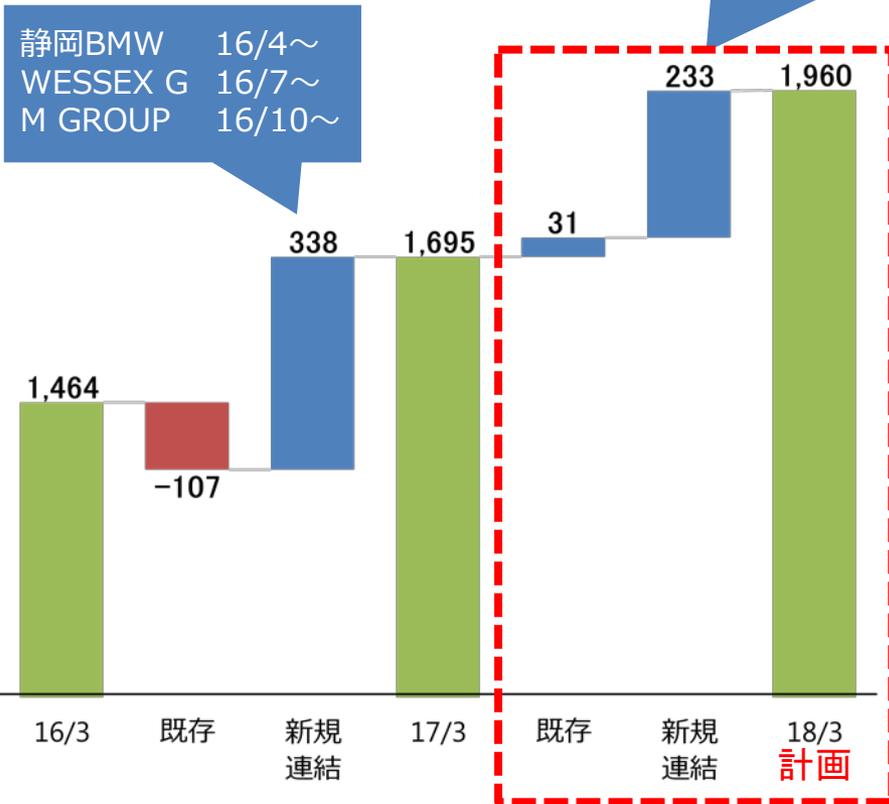
WESSEX G 3か月分
M GROUP 6か月分
PCSA 17/7~の9か月分

※新規連結として集計した会社は、左記売上高と同一です。

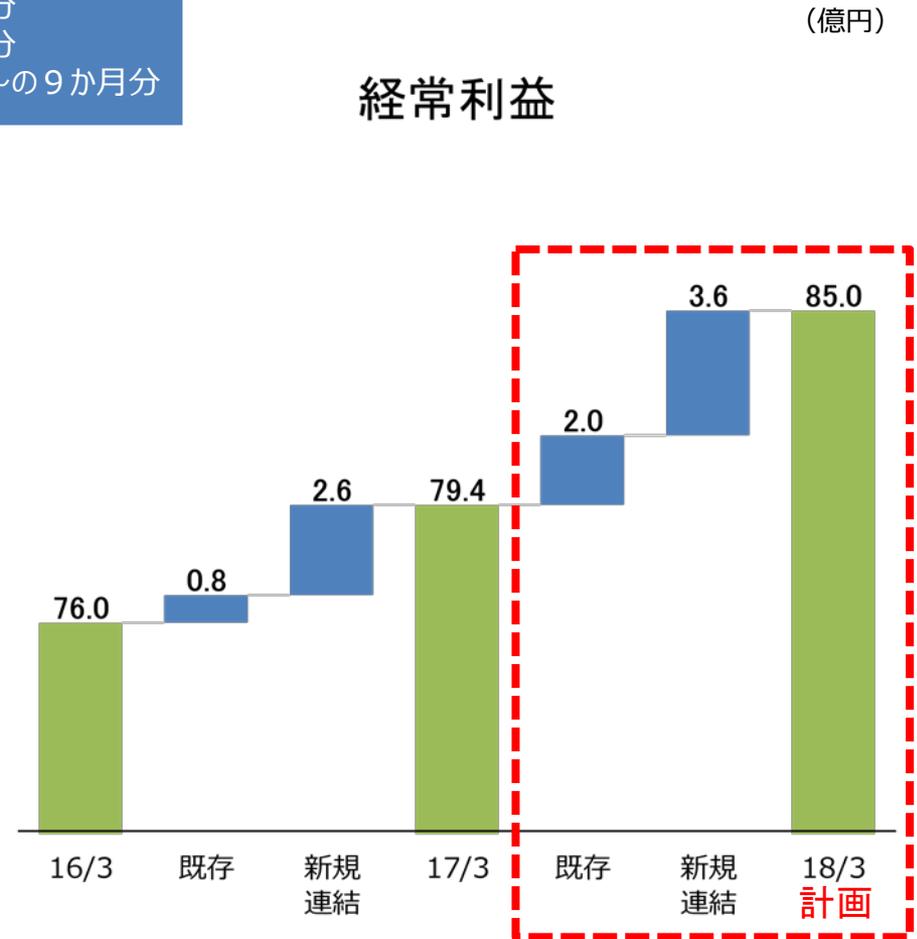
18/3期業績への新規連結会社の影響

新規連結会社が増収増益に大きく寄与。

売上高



経常利益



※新規連結として集計した会社は、左記売上高と同一です。

18/3期の想定為替レート

海外比率の向上により、為替の影響も増加

18/3期計画の
想定レート

イギリス	139.98円/ポンド
スペイン	122.73円/ユーロ
オーストラリア	85.81円/AUD

想定レートより1円円安となった場合の影響額

	売上高	経常利益
ポンド	+281百万円	+2百万円
ユーロ	+186百万円	+3.6百万円
AUD	+59百万円	+0.5百万円

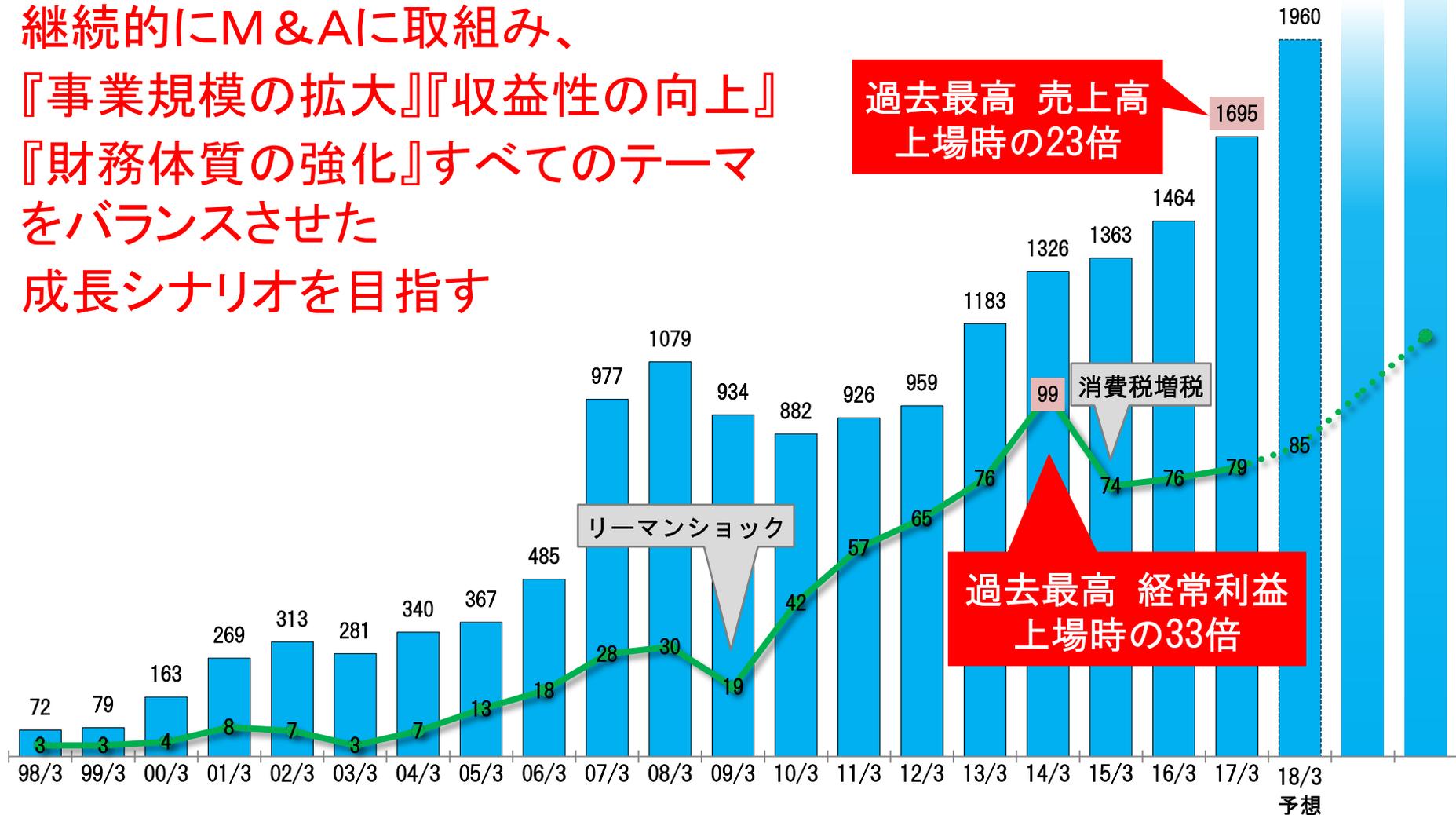
※上記影響額は、外貨建ての計画数値に対して1円安い想定レートをかけることで算出しております。

上場以来 売上高・経常利益

■売上高(左軸) ●経常利益(右軸)

(億円)

営業キャッシュフローの範囲内で、
継続的にM&Aに取組み、
『事業規模の拡大』『収益性の向上』
『財務体質の強化』すべてのテーマ
をバランスさせた
成長シナリオを目指す

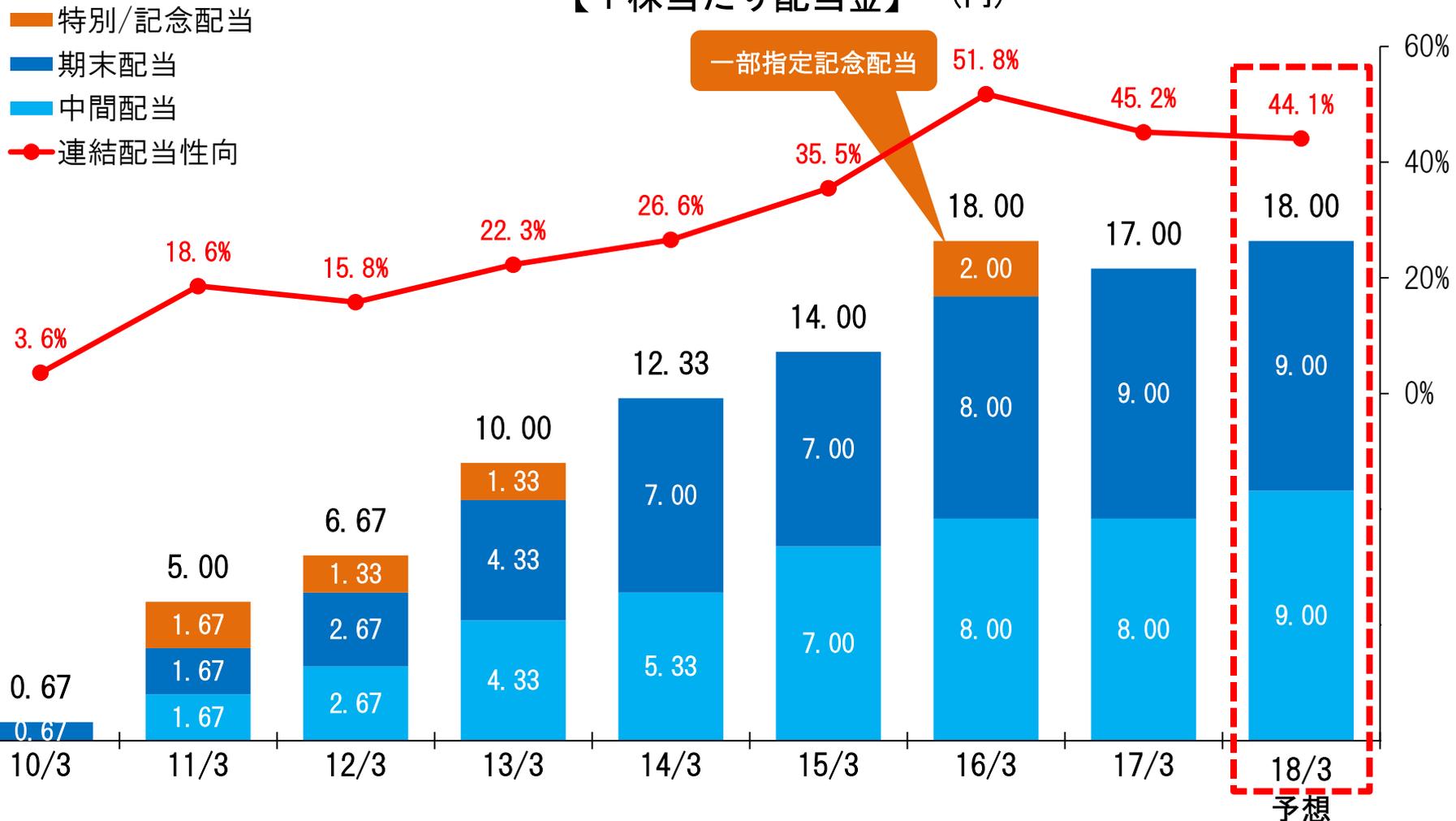


配当政策について

2018年3月期は、年間配当18円(前期比1円増配)の見込み

引き続き、連結配当性向40%以上を目途に、継続的な配当を実施する予定。

【1株当たり配当金】 (円)



※上記の配当金は、表示期間中行われた株式分割を考慮し、現在の株数に換算（少数第3位を四捨五入）した金額を記載しております。

株主優待

株主優待券

100株以上 一律 以下の3枚が1冊

基準日	3月31日
贈呈時期	6月下旬
有効期限	翌年6月30日



新車・中古車購入時利用優待券1枚
30,000円割引

車検時利用優待券1枚
10,000円割引

レンタカー利用割引券5枚
一般料金表より2割引又は
インターネット料金表より1割引

さらに

カタログギフト

基準日	3月31日
贈呈時期	6月下旬
有効期限	12月下旬

1,000株以上5,000株未満
5,000円相当のカタログギフト



5,000株以上
10,000円相当のカタログギフト



(参考) 株価の推移

VTHD(月, 2001/08/30 - 2017/09/15)

上場来高値870円
(2015年8月10日)



東証・名証1部指定
(2015年5月22日)

当社は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の承認を受け、2015年5月22日
をもちまして、東京証券取引所JASDAQ市場より同市場第一部銘柄に、名古屋証券取引所市場第
二部より同市場第一部銘柄に指定されました。

ディーラーを超えるディーラーへ

本資料は投資家の参考に資するため、VTホールディングス株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。

本資料に記載された内容は、2017年9月20日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資を行う際は、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料に関するお問い合わせ先

VTホールディングス株式会社 管理部総務グループ

E-mail ir@vt-holdings.co.jp

HP <http://www.vt-holdings.co.jp>

TEL 052-203-9500